

2023年10月18日

国土交通大臣
齊藤 鉄夫 殿

公共事業に係るお願い

一般社団法人セメント協会
会長 不死原 正文

公共事業に係るお願い

我が国の建設産業は国土の守り手として、また、基幹産業として経済・社会の発展を支えています。わたくしどもセメント産業は、建設資材の一部として安定供給を通じてその一翼を担っております。

セメントの主原料－石灰石は、我が国に豊富に存在し、全量国内調達が可能で唯一の産業ですが、セメントの国内需要は1990年度に8,630万tをピークに景気後退から減少を余儀なくされ、2022年度には3,728万tと43%の水準にまで落ち込んでいます。特に、このところ公共事業に依存する官需の落ち込みが顕著で9年連続してマイナスが続き、官需と民需の比率も6年連続して官需が民需を下回る逆転状態が続き、2022年度の官需比率は44.5%と最低水準となってしまいました。

国内市場が4割にまで縮小する間、セメント各社は再編・提携を繰り返し、産業規模の適正化を図ってきました。同時に、原料と熱エネルギーの一部として、産業廃棄物・副産物、都市ごみや廃プラスチックなどを有効活用し、製造コスト低減に努め事業継続を図ってきました。これは我が国が目指す循環型社会の実現に貢献する格好となりました。いまや、主に火力発電所から発生する石炭灰の7割、鉄鋼業界から発生する高炉スラグと地域社会の下水処理場から発生する下水汚泥の3割などはセメントに生まれ変わっています。さらに、東日本大震災はじめ多発する自然災害によって発生する災害廃棄物の受入処理にも積極的に取り組んでおります。

こうした取り組みにも拘わらず、コロナ禍とロシア・ウクライナ紛争から発した世界的な資源価格の高騰、なかでも、熱エネルギーとして輸入に頼らざるを得ない石炭の価格は、2020年10月には70ドル/t程でしたが、2022年11月には400ドル/t（財務省貿易統計輸入一般炭価格）と、わずか2年の間に6倍にも跳ね上がりました。かかる状況が続けば、我が国セメント産業の国際競争力は低下し国内需要の低迷とも相俟って、産業廃棄物・副産物などの有効活用や、災害廃棄物の受入処理も滞る厳しい事態に陥りかねません。

ご当局におかれましては、かかる事態を改めてご認識いただきますとともに、わたくしどもから以下の事項につきまして、特段のご配慮をお願いする次第です。

記

1. 今後も社会資本整備に向けた必要かつ十分な公共事業費を安定的・持続的に確保すること。特に現下の労務費と建設資材費の高騰に鑑み、事業量を確保するため積極的な予算増額と前倒し執行を図ること。
2. 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」は予算措置がとられているが、着実な事業の実行を図ること。
3. 経済活動を支える強靱な幹線道路ネットワークを構築すること。その際、ライフサイクルコスト、高い耐久性、大型車の燃費向上等に資するコンクリート舗装を積極的に採用すること。
4. 公共工事の円滑な執行のため、国及び地方公共団体において、必要な知識や技術を有する職員の確保・育成を含む体制の充実・強化を図ること。

以上